



平成 17 年 9 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 1711

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shodensya.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 健治

問合せ先責任者 役職名 管理部担当取締役

氏名 嘉納 毅 TEL (03)3423-0004

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株)・無

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	1,606	3.3	52	74.5	41	79.7
16 年 9 月期	1,660	52.6	206	75.2	205	71.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	118	11.5	16,831.81	16,661.26	6.9	1.9	2.6
16 年 9 月期	106	88.4	17,261.48	-	10.8	16.0	12.4

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月期 7,034 株 15 年 9 月期 6,150 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
17 年 9 月期	円 銭 6,500 00	円 銭 0 00	円 銭 6,500 00	百万円 47	% 40.2	% 2.7
16 年 9 月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% -	% -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	2,170	1,721	79.3	234,963.01
16 年 9 月期	1,289	978	75.9	159,171.32

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 7,328 株 16 年 9 月期 6,150 株

期末自己株式数 17 年 9 月期 - 株 16 年 9 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	19	152	606	1,215
16 年 9 月期	8	9	-	476

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	850	53	53	0 00		
通 期	2,300	209	114		3,000 00	3,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15,591 円 43 銭

(注) 平成 17 年 9 月 30 日時点での発行済株式数(7,328 株)により算出しております。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 頁をご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する E S C O (ENERGY SERVICE COMPANY) 事業を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化を図るため、事業再投資を中心に且つ内部留保とのバランスから、会社業績の動向により配当を含めた株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当事業年度においては、上場記念配当を含み、1株あたり6,500円の配当とさせていただきます。

事業再投資につきましては、投資効率の観点から取り組んでいく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は R O E (株主資本利益率) を重視して事業を推進して参ります。

(4) 中期的な経営戦略

エスコ事業

今後、当社は戦略的事業パートナーとの提携を強化し、E S C O 事業の市場拡大に努めて参る所存であります。

契約形態としては主力のギャランティード・セイビングス方式を推進すると同時に、顧客ニーズの多様化に対応する上でシェアード・セイビングス方式にも取り組んで参ります。計画上の全売上高に占める「ギャランティード・セイビングス方式」対「シェアード・セイビングス方式」の比率は、投資効率を勘案し、概ね9対1の割合で計画しております。

また、金融ファイナンス能力の拡充を図るため、我が国においては未成熟なプロジェクト・ファイナンスの推進にも注力して参ります。

さらに、技術的な面に関しては現行の照明・動力を中心とした収益を中心に、新技術の導入を押し進め、収益内容と収益基盤の拡大を図って参ります。

エスコ関連材料販売

新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。エスコ関連材料販売は今後、収益の安定化を図る上で重要な事業であり、既存の蛍光灯用電子安定器を中心とした製品の売上と、新たなエネルギー削減アイテムであるウォーターフリーの拡販に伴う消耗品売上の拡大を図ってまいります。

また、新製品の投入により自社独自製品の販売力を強化し、収益基盤の確立を押し進めて参ります。

その他事業

その他事業は主にエスコ事業の附属サービスを中心とした事業であります。既存事業を継続しつつ、受注確保に努めて参ります。

(5) 対処すべき課題

京都議定書の発効に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下でESCO事業は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的事業パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

また、エスコ事業の骨子であるエネルギー削減保証能力の拡大の方策として、新たな削減手法の研究とエネルギー使用量の削減に貢献する効率性の高い製品の開発に引き続き取り組んで参ります。

さらに、事業戦略上、優秀な人材の確保・育成を進めていくためのインセンティブプランの活用及び総合的なエスコナレッジの共有を進めること等による個々の人材の対応力と生産性を高めていく方針であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、国策国益に則ったエスコ事業を推進するにあたり、法令遵守の精神の元に迅速な意思決定と適切な業務遂行を行って参ります。株主及びあらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値を高め、環境経営やCSR（企業の社会的責任）に寄与することを経営上の重要課題のひとつと位置付けております。今後は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、各界の経験者で構成される社外取締役制度を採用し、経営の実質的な戦略、意思決定およびコンプライアンスの充実を計る体制を構築する予定であります。

意思決定の仕組み

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは各取締役が取締役会での議案を作成し、取締役会での審議の上、取締役会決議により決定しております。

取締役会は月1回実施しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社を取巻く環境の変化に適切に対応し経営判断の遅れを極力排除する仕組みを構築しております。臨時取締役会は代表取締役を含む各取締役が起案し、代表取締役の承認により開催しております。

役員構成

当社の全役員は7名であり、常勤取締役5名で取締役会を構成しております。上場企業経営経験者を取締役に配置する等、多様な経営経験者が取締役として、それぞれの担当部門の執行にあたっております。監査役は常勤監査役、非常勤監査役共に取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、あずさ監査法人およびアーク監査法人と証券取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦	あずさ監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 . 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、取締役会で想定されるリスクの回避及びリスク発生時における対応に関し審議しております。また法務・会計の専門家の助言を受けております。

タイムリーディスクロージャー

当社は、株主の権利を保護する立場から、株主の平等性の確保等を推進するとともに、会社の財政状況、業績やガバナンスを含む重要事項について、積極的なディスクロージャーに取り組んでいく所存であります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	取締役		監査役		合計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬額	6	43,124	2	4,800	8	47,924
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 上記支給金額には退任取締役が含まれているため、期末の役員人員とは一致しておりません。

2 . 取締役の支給金額には、使用人給与部分を含んでおりません。

監査報酬の内容

当社が、あずさ監査法人及びアーク監査法人と締結した監査契約の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、証券取引法による監査証明であり、その金額は8,400千円であります。なお、監査業務以外の支払はありません。

親会社等の状況

当社は、親会社等を有しておりません。

その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰等による不安材料もあり、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況であります。

このような状況下において、当社の主力事業であるE S C O事業については、京都議定書が発効されたことを受けて、東京都が平成18年に予定されている省エネルギー法改正に先駆け、「東京都地球温暖化対策計画書制度」を施行し、温室効果ガス排出事業者に対し、温室効果ガス削減計画書の提出を求め等、具体的な環境保全への動きが活発化しております。今後につきましても、各自治体でも東京都と同様の制度を導入することが予想され、各企業の環境保全への取り組みは推進されるものと予測されます。

当期においては、経営環境の追い風の中、全社をあげて事業を推進して参りましたが、省エネ設備導入工事の完工時期の遅れ等の要因により、売上高は1,606,404千円(前期比3.3%減)に止まりました。一方、利益面においては公開時の一時的費用があったことにより、経常利益は41,797千円(前期比79.7%減)と大幅な減益となりましたが、投資有価証券売却益(174,840千円)により税引前当期純利益は212,763千円(前期比5.2%増)、当期純利益は118,394千円(前期比11.5%増)を確保することができました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、738,836千円増加し、1,215,084千円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果、使用した資金は19,813千円(前年同期比マイナス10,953千円)となりました。これは税引前当期純利益212,763千円及び仕入債務の増加額154,771千円があったものの、投資活動のキャッシュ・フローとなる投資有価証券売却益174,840千円の除外及び法人税等の支払額の発生115,601千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果、増加した資金は152,331千円(前年同期比プラス161,370千円)となりました。これは主に投資有価証券売却収入177,590千円および有形固定資産の取得による支出14,757千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローとしては、新株の発行により606,317千円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(3) 次期の見通し(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

京都議定書の発効、省エネルギー法の改正等、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、今後さらに加速度を増すことが想定されます。

我が国における環境会計導入企業の増加やCSR(企業の社会的責任)への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下でESCO事業は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場拡大が予測されております

当社はこのような状況下で、主力事業であるESCO事業は順調に伸長することが見込まれ、戦略的パートナーの強化及び提案力をより一層高めていくと共に、エネルギー削減保証能力の拡大の方策として、新たな削減手法の研究とエネルギー使用量の削減に貢献する効率性の高い製品の開発を中心に、より一層、他社との差別化を図ることにより事業規模の拡大をすすめて参ります。しかしながら、増加する調査依頼案件に対応する為、人員の拡充を積極的に推進する計画であり、販管費の増加を見込んでおります。

以上の見通しにより、平成18年9月期の業績予測は売上高2,300百万円、経常利益209百万円、当期純利益114百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

イ. エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約(エネルギー削減量保証契約)とシェアード・セイビングス契約(エネルギー削減量分与契約)があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保

証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

ロ．エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経過せず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展す

ることが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

八．エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることになります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

二．法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等)、営業停止(請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等)または更新欠格(免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等)事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成13年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 許可番号(特-13)第96523号	平成13年5月30日から 平成18年5月29日まで 以後5年ごとに更新
平成15年1月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 管工事業 許可番号(特-14)第96523号	平成15年1月30日から 平成20年1月29日まで 以後5年ごとに更新

ホ．経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第16期（平成13年9月期）においては、景気低迷が続くなか一部に明るい兆しがみえたものの本格的な回復には至らずデフレ傾向が続いておりました。こうしたなか当社は、環境への関心の高まりや経費節減に向けた企業の取り組みによりエスコ事業売上が順調に推移した結果、増収増益で推移しております。

第17期（平成14年9月期）においては、景気低迷のなか個人消費は落ち込み、企業は設備投資を抑制し、工場の統廃合や海外移転の動きが目立つ環境でありました。こうしたなか当社は、当期までは特に生産工場等を中心に提案活動を行っていたこともあり設備投資を抑制する流れのなかで苦戦し、減収減益となっております。

第18期（平成15年9月期）においては、企業業績の回復のなか景気回復の兆しも現れ、設備投資も反転の傾向もありましたが、引き続きデフレ傾向が続く状況でありました。こうしたなか当社は、生産工場等を中心に行っていた営業提案をオフィスビルやホテル等に対しても積極的に行うことで顧客の多様化を図り収益の安定化に取り組みました。こうした取り組みが奏功した結果、増収増益となっております。

第19期（平成16年9月期）においては、中国をはじめとする景気拡大を受けた輸出の増加やアテネオリンピック開催の影響等によるデジタル家電市場の需要拡大等に押され景気回復基調が見られ始めましたが、国内企業の二極化現象は、より一層顕著となっております。

このような状況において、当社の主力事業であるE S C O事業は、国内企業の民生業務部門の伸びや生産工場の国内回帰等による設備投資意欲の好転と同時に世界規模で地球環境保全への関心の高まりを背景にしたE S C O事業の認知度の向上により、前年に引き続き、順調に伸長する事ができました。

第20期（平成17年9月期）においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、E S C O事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売 上 高 (千円)	1,079,447	750,967	1,088,102	1,660,984	1,606,404
経 常 利 益 (千円)	187,812	19,047	120,119	205,959	41,797
当 期 純 利 益 (千円)	96,152	6,047	56,347	106,158	118,394
純 資 産 額 (千円)	810,350	816,398	872,745	978,903	1,721,808
総 資 産 額 (千円)	1,019,913	1,019,428	1,110,138	1,289,563	2,170,218
従 業 員 数 (名)	18	20	20	20	22

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 17 期、第 18 期及び第 19 期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けておりますが、第 15 期並びに第 16 期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

へ．経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向が強く、特に長期の休みとなるお盆の時期は施工する案件が多くなっているため、収益が第 4 四半期に集中しております。

ト．小規模組織であることについて

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在、取締役 5 名、監査役 2 名、従業員 22 名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ではありますが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

チ．人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ではありますが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

リ．新規事業についての重要な契約

2003 年 12 月（平成 15 年 12 月）に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」（男性用無水小便器）用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヌ．配当政策について

当社は、これまで、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成 11 年 9 月期においてのみ配当（15 周年記念配当を含む）を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませでした。今後は、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。なお、当期は上場記念配当を含み、1 株あたり 6,500 円の配当を実施する予定であります。また、内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

ル．調達資金の使途

当期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成16年9月30日現在)		第20期 (平成17年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
流動資産						
1		現金及び預金	478,391		1,217,228	738,836
2		受取手形	105,172		40,074	65,098
3		売掛金	483,154		591,709	108,555
4		材料	101,044		154,262	53,217
5		未成事業支出金	13,906		18,589	4,682
6		前渡金	9,393		11,432	2,039
7		未収消費税等	-		3,367	3,367
8		前払費用	2,362		15,289	12,927
9		繰延税金資産	8,000		10,150	2,150
10		その他	1,434		1,973	538
11		貸倒引当金	3,580		7,130	3,550
		流動資産合計	1,199,281	93.0	2,056,947	857,666
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	41,314		41,314	
		減価償却累計額	18,967	22,346	20,065	21,248
	1	(2) 機械及び装置	3,920		3,920	
		減価償却累計額	833	3,086	1,469	2,450
		(3) 車両及び運搬具	1,901		9,370	
		減価償却累計額	1,366	534	2,963	6,406
		(4) 工具器具及び備品	15,713		16,649	
		減価償却累計額	11,539	4,173	13,423	3,226
		(5) 土地		7,517		7,517
		(6) 建設仮勘定		-		6,352
		有形固定資産合計	37,658	2.9	47,201	9,543
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,416		1,076	340
		(2) 電話加入権	80		80	-
		無形固定資産合計	1,496	0.1	1,156	340
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	8,000		25,850	17,850
		(2) 出資金	210		210	-
		(3) 敷金及び保証金	6,931		6,931	-
		(4) 破産更生債権等	-		1,668	1,668
		(5) 長期前払費用	115		60	55
		(6) 繰延税金資産	32,000		27,990	4,009
		(7) その他	3,870		3,870	-
		(8) 貸倒引当金	-		1,668	1,668
		投資その他の資産合計	51,127	4.0	64,911	13,784
		固定資産合計	90,282	7.0	113,270	22,988
		資産合計	1,289,563	100	2,170,218	880,654

区分	注記 番号	第19期 (平成16年9月30日現在)		第20期 (平成17年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	増減	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	32,141		47,740	15,598
2		未払金	146,525		282,771	136,245
3		未払費用	4,837		12,582	7,744
4		未払法人税等	66,178		51,666	14,511
5		未払消費税等	8,361		-	8,361
6		前受金	95		95	-
7		預り金	1,565		2,840	1,274
		流動負債合計	259,705	20.1	397,695	137,990
固定負債						
1		役員退職慰労引当金	50,775		50,533	241
2		その他	180		180	-
		固定負債合計	50,955	4.0	50,713	241
		負債合計	310,660	24.1	448,409	137,749
(資本の部)						
	4	資本金	343,000	26.6	616,020	273,020
資本剰余金						
1		資本準備金	242,000		587,500	345,500
		資本剰余金合計	242,000	18.8	587,500	345,500
利益剰余金						
1		利益準備金	5,000		5,000	-
2		任意積立金				
		(1) 別途積立金	190,000		190,000	-
3		当期末処分利益	198,903		317,298	118,394
		利益剰余金合計	393,903	30.5	512,298	118,394
		その他有価証券評価差額金	-	-	5,990	5,990
		資本合計	978,903	75.9	1,721,808	742,905
		負債資本合計	1,289,563	100	2,170,218	880,654

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕		第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 エスコ事業		1,355,729		1,316,254		
2 エスコ材料販売		260,225		224,521		
3 その他事業		45,029	1,660,984	65,628	1,606,404	54,580
売上原価						
1 エスコ事業原価		949,222		957,985		
2 エスコ材料販売原価		123,133		110,554		
3 その他事業原価		23,178	1,095,535	56,860	1,125,400	29,864
売上総利益			565,449		481,003	84,445
販売費及び一般管理費	1					
1 貸倒引当金繰入額		202		5,218		
2 役員報酬		48,080		47,924		
3 給与、賞与及び手当		114,291		131,684		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		4,675		2,383		
5 旅費交通費		28,046		25,778		
6 減価償却費		4,884		4,918		
7 支払報酬		27,860		50,287		
8 賃借料		21,509		25,759		
9 その他		109,896	359,447	134,616	428,571	69,123
営業利益			206,001		52,432	153,568
営業外収益						
1 受取利息		4		4		
2 受取家賃		1,141		1,230		
3 受取手数料		1,304		1,957		
4 その他		239	2,688	683	3,875	1,187

区分	注記 番号	第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕		第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1 減価償却費		833		635		
2 材料評価損		455		-		
3 材料廃棄損		1,418		-		
4 新株発行費		-		12,202		
4 その他		22	2,730	1,672	14,510	11,780
0.2						0.9
経常利益			205,959		41,797	164,161
12.4						2.6
特別利益						
1 国庫補助金収入		980		-		
2 投資有価証券売却益		-	980	174,840	174,840	173,860
0.1						10.8
特別損失						
1 国庫補助金圧縮記帳額		980		-		
2 固定資産除却損	2	871		-		
3 ゴルフ会員権評価損		2,930		-		
4 役員退職慰労金		-	4,781	3,875	3,875	906
0.3						0.2
税引前当期純利益			202,158		212,763	10,605
12.2						13.2
法人税、住民税及び 事業税		100,000		96,618		
法人税等調整額		4,000	96,000	2,250	94,368	1,631
5.8						5.8
当期純利益			106,158		118,394	12,236
6.4						7.4
前期繰越利益			92,745		198,903	106,158
当期未処分利益			198,903		317,298	118,394

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		202,158	212,763	10,605
減価償却費		5,718	5,554	164
新株発行費償却額			12,202	12,202
貸倒引当金の増加額		180	5,218	5,038
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		4,675	241	4,916
受取利息及び受取配当金		4	5	0
材料評価損		455		455
ゴルフ会員権評価損		2,930		2,930
材料廃棄損		1,418		1,418
投資有価証券売却益			174,840	174,840
固定資産除却損		871		871
貸倒損失		22		22
売上債権の増加額		179,299	45,125	134,173
たな卸資産の増加額		11,576	57,899	46,323
仕入債務の増加額		48,421	154,771	106,350
未収消費税等の増加額			3,367	3,367
未払消費税等の増加額又は減少額()		1,663	8,361	10,024
その他の増加額又は減少額()		14,418	4,885	19,303
小計		92,053	95,783	3,730
利息及び配当金の受取額		4	5	1
法人税等の支払額		100,917	115,601	14,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,859	19,813	10,953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,143	2,143	0
定期預金の払戻による収入		336	2,143	1,806
有価証券の取得による支出			10,500	10,500
有価証券の売却による収入			177,590	177,590
有形固定資産の取得による支出		5,181	14,757	9,576
無形固定資産の取得による支出		1,700		1,700
その他投資の取得による支出		350		350
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,038	152,331	161,370
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			606,317	606,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			606,317	606,317
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		17,898	738,836	756,734
現金及び現金同等物の期首残高		494,146	476,248	17,898
現金及び現金同等物の期末残高		476,248	1,215,084	738,836

(4) 利益処分計算書(案)

区分	第19期 株主総会承認日 平成16年12月27日		第20期 株主総会承認日 平成17年12月20日		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益		198,903		317,298	118,394
利益処分額					
配当金		-		47,632	47,632
次期繰越利益		198,903		269,666	70,762

重要な会計方針

<p>第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>	<p>第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料は、移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、長期前払費用は定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2)繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年9月30日)	第20期 (平成17年9月30日)
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は、73,200千円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数は、24,600株(普通株式)であり、発行済株式の総数は6,150株(普通株式)であります。</p>	<p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p> <p>3 偶発債務 当社は、一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は、64,416千円あります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数は、24,600株(普通株式)であり、発行済株式の総数は7,328株(普通株式)であります。</p>

(損益計算書関係)

第19期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	第20期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>1 研究開発費の総額 797千円</p> <p>2 固定資産除却損は使用不能となったソフトウェアであります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 2,622千円</p> <p>2 _____</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	第20期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 478,391千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円 現金及び現金同等物 476,248千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,217,228千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円 現金及び現金同等物 1,215,084千円</p>

(リース取引関係)

第19期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	第20期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>当社は開示すべきリース取引はありません。</p>	<p>当社は開示すべきリース取引はありません。</p>

(有価証券関係)

第19期(平成16年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000

第20期(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	250	10,350	10,100

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
177,590	174,840	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500

(デリバティブ取引関係)

第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕
当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

第19期 (平成16年9月30日現在)	第20期 (平成17年9月30日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,047</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>40,000</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>40,000</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	5,388	ゴルフ会員権評価損	10,545	役員退職慰労引当金否認額	21,020	その他	<u>3,047</u>	繰延税金資産合計	<u>40,000</u>	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	<u>40,000</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">20,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,456</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,250</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,109</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>38,140</u></td> </tr> </table> <p>平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,990</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.3</u></td> </tr> </table> <p>3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税	4,366	ゴルフ会員権評価損	10,364	役員退職慰労引当金否認額	20,562	貸倒引当金否認額	3,502	その他	<u>3,456</u>	繰延税金資産合計	<u>42,250</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額	4,109	繰延税金負債合計	<u>4,109</u>	繰延税金資産の純額	<u>38,140</u>		千円	流動資産 繰延税金資産	10,150	固定資産 繰延税金資産	27,990		%	法定実効税率	41.4	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.6	留保金課税	2.7	その他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.6	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>
繰延税金資産	千円																																																																								
未払事業税	5,388																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,545																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	21,020																																																																								
その他	<u>3,047</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>40,000</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>40,000</u>																																																																								
繰延税金資産	千円																																																																								
未払事業税	4,366																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,364																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	20,562																																																																								
貸倒引当金否認額	3,502																																																																								
その他	<u>3,456</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>42,250</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
有価証券評価差額	4,109																																																																								
繰延税金負債合計	<u>4,109</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>38,140</u>																																																																								
	千円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	10,150																																																																								
固定資産 繰延税金資産	27,990																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率	41.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金不算入項目	2.6																																																																								
留保金課税	2.7																																																																								
その他	<u>0.8</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金不算入項目	2.6																																																																								
その他	<u>1.0</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																																																																								

(持分法損益等)

第19期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)	第20期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

【関連当事者との取引】

第19期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

該当事項はありません。

第20期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕		第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕	
1株当たり純資産額	159,171円32銭	1株当たり純資産額	234,963円01銭
1株当たり当期純利益金額	17,261円48銭	1株当たり当期純利益金額	16,831円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 16,661円26銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕
1株当たり当期純利益金額	17,261円48銭	16,831円81銭
当期純利益(千円)	106,158	118,394
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,158	118,394
期中平均株式数(株)	6,150	7,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		16,661円26銭
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		72
(うち新株引受権(株))		(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(目的となる株式の数の残高181株)。	

(重要な後発事象)

第19期 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕	第20期 〔平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで〕																		
<p>平成16年11月16日開催の取締役会において、普通株式をブックビルディング方式により発行する決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき425,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本へ組み入れる額</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成16年12月15日</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td style="text-align: right;">平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成16年10月1日</td> </tr> </table>	発行株式数	1,000株	発行価額	1株につき425,000円	発行総額	425,000千円	発行価額のうち		資本へ組み入れる額	212,500千円	払込期日	平成16年12月15日	申込期間	平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで	資金の用途	運転資金	配当起算日	平成16年10月1日	<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化 (2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株 (3) 買収する会社の名称等 商 号：株式会社東京サポート社 代 表 者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容：コホートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事業 レジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期) (4) 株式取得の時期 平成17年12月上旬 (5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株(所有割合 4%) 取得株式数 96,000株(取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株(所有割合 100%) (6) 支払資金の調達方法 全額自己資金
発行株式数	1,000株																		
発行価額	1株につき425,000円																		
発行総額	425,000千円																		
発行価額のうち																			
資本へ組み入れる額	212,500千円																		
払込期日	平成16年12月15日																		
申込期間	平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで																		
資金の用途	運転資金																		
配当起算日	平成16年10月1日																		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注実績

第20期における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	第19期 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで			第20期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで		
	受注高	前年 同期比	受注残高	受注高	前年 同期比	受注残高
	千円	%	千円	千円	%	千円
エスコ事業	1,350,657	104.5	582,857	975,311	72.2	241,914
エスコ関連材料販売事業	260,225	255.7	-	224,521	86.3	-
その他事業	45,029	221.0	-	65,628	145.7	-
合計	1,655,911	117.0	582,857	1,205,460		241,914

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第20期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	第19期		第20期	
	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	前年 同期比	平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで	前年 同期比
	千円	%	千円	%
エスコ事業	1,355,729	140.4	1,316,254	97.1
エスコ関連材料販売事業	260,225	225.7	224,521	86.3
その他事業	45,029	221.0	65,628	145.7
合計	1,660,984	152.6	1,606,404	96.7

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第19期		第20期	
	平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで		平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	
	金額	割合	金額	割合
	千円	%	千円	%
三菱電機クレジット株式会社	-	-	283,103	17.6
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	-	-	172,250	10.7

(注) 1 第19期における三菱電機クレジット株式会社およびエヌ・ティ・ティ・リース株式会社に対する売上高は発生しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成17年12月20日付予定)

新任予定取締役

取締役副社長 伊藤 永利

取締役 稲餅 正幸

取締役(社外) 岡部 陽二(注)

取締役(社外) 山本 敦浩(注)

(注)岡部陽二氏、山本敦浩氏の2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

取締役 内海 國夫